

令和2年度

計 算 書 類

令和 2年 4月 1日

令和 3年 3月31日

法人名 きゆな会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	92,824,360	92,917,340	△92,980
	経常経費寄附金収入	827,000	826,230	770
	受取利息配当金収入	3,462	183	3,279
	その他の収入	1,450,000	1,492,396	△42,396
	事業活動収入計(1)	95,104,822	95,236,149	△131,327
	支出			
	人件費支出	72,297,500	71,923,527	373,973
	事業費支出	14,405,000	14,062,573	342,427
	事務費支出	6,390,500	6,155,650	234,850
支払利息支出	583,000	582,553	447	
事業活動支出計(2)	93,676,000	92,724,303	951,697	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,428,822	2,511,846	△1,083,024	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	440,000	440,000	0
	設備資金借入金収入	17,900,000	17,900,000	0
	施設整備等収入計(4)	18,340,000	18,340,000	0
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	3,980,000	3,980,000	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,302,000	1,301,960	40	
施設整備等支出計(5)	5,282,000	5,281,960	40	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	13,058,000	13,058,040	△40	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	7,000,000	0	7,000,000
	その他の活動による収入計(7)	7,000,000	0	7,000,000
	支出			
	その他の活動による支出	364,000	324,400	39,600
その他の活動支出計(8)	364,000	324,400	39,600	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,636,000	△324,400	6,960,400	
予備費支出(10)	5,973,000	—	5,973,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	15,453,822	15,245,486	208,336	
前期末支払資金残高(12)	639,500	△10,835,855	11,475,355	
当期末支払資金残高(11)+(12)	16,093,322	4,409,631	11,683,691	

予備費支出△304,000円は、保険料支出(業)に40,000円、長期前払費用支出に264,000円充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	92,917,340	60,328,250	32,589,090
		経常経費寄附金収益	826,230	0	826,230
		サービス活動収益計(1)	93,743,570	60,328,250	33,415,320
	費用	人件費	72,648,431	57,477,997	15,170,434
		事業費	14,062,573	10,895,563	3,167,010
		事務費	6,208,450	20,525,347	△14,316,897
		減価償却費	10,900,716	901,803	9,998,913
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,390,172	△1,525,460	△4,864,712
		サービス活動費用計(2)	97,429,998	88,275,250	9,154,748
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,686,428	△27,947,000	24,260,572
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	183	309	△126
		その他のサービス活動外収益	1,492,396	1,132,532	359,864
		サービス活動外収益計(4)	1,492,579	1,132,841	359,738
	費用	支払利息	582,553	211,007	371,546
		サービス活動外費用計(5)	582,553	211,007	371,546
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	910,026	921,834	△11,808	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,776,402	△27,025,166	24,248,764	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	440,000	162,731,000	△162,291,000
		特別収益計(8)	440,000	162,731,000	△162,291,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	18,437,517	△18,437,517
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	0	△14,260,900	14,260,900
		国庫補助金等特別積立金積立額	440,000	162,731,000	△162,291,000
		特別費用計(9)	440,000	166,907,617	△166,467,617
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△4,176,617	4,176,617	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,776,402	△31,201,783	28,425,381	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△53,708,963	△22,507,180	△31,201,783
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△56,485,365	△53,708,963	△2,776,402
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△56,485,365	△53,708,963	△2,776,402	

### 法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	13,294,286	97,536,641	△84,242,355	流 動 負 債	17,413,676	113,241,093	△95,827,417
現 金 預 金	10,652,095	14,086,571	△3,434,476	事 業 未 払 金	784,888	705,203	79,685
事 業 未 収 金	1,988,280	494,270	1,494,010	そ の 他 の 金	0	103,461,400	△103,461,400
未 収 金	43,861	0	43,861	1年以内返済予定	4,680,000	3,112,000	1,568,000
未 収 補 助 金	450,200	82,880,500	△82,430,300	設 備 資 金 借 入 金	1,420,320	0	1,420,320
前 払 費 用	107,050	25,300	81,750	1年以内返済予定	8,046,967	4,070,130	3,976,837
1年以内長期前払費用	52,800	0	52,800	未 払 費 用	0	135,763	△135,763
仮 払 金	0	50,000	△50,000	職 員 預 り 金	2,481,501	1,756,597	724,904
固 定 資 産	316,961,342	319,121,338	△2,159,996	賞 与 引 当 金	86,139,640	67,988,000	18,151,640
基 本 財 産	293,971,117	302,530,450	△8,559,333	固 定 負 債	80,340,000	67,988,000	12,352,000
土 地	16,722,984	16,722,984	0	設 備 資 金 借 入	5,799,640	0	5,799,640
建 物	277,248,133	285,807,466	△8,559,333	リ ー ス 債 務			
そ の 他 の 固 定 資 産	22,990,225	16,590,888	6,399,337	負 債 の 部 合 計	103,553,316	181,229,093	△77,675,777
構 築 物	7,908,405	8,479,737	△571,332				
器 具 及 び 備 品	661,780	893,151	△231,371	純 資 産 の 部			
有 形 リ ー ス 資 産	6,983,240	0	6,983,240	基 本 金	83,341,209	83,341,209	0
修 繕 積 立 資 産	4,400,000	4,400,000	0	基 本 金	83,341,209	83,341,209	0
備 品 等 購 入 積 立 資 産	2,780,000	2,780,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	192,666,468	198,616,640	△5,950,172
差 入 保 証 金	98,400	38,000	60,400	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	192,666,468	198,616,640	△5,950,172
長 期 前 払 費 用	158,400	0	158,400	そ の 他 の 積 立 金	7,180,000	7,180,000	0
				修 繕 積 立 金	4,400,000	4,400,000	0
				備 品 等 購 入 積 立 金	2,780,000	2,780,000	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△56,485,365	△53,708,963	△2,776,402
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	△56,485,365	△53,708,963	△2,776,402
				純 資 産 の 部 合 計	△2,776,402	△31,201,783	28,425,381
資 産 の 部 合 計	330,255,628	416,657,979	△86,402,351	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	226,702,312	235,428,886	△8,726,574
					330,255,628	416,657,979	△86,402,351

# 計算書類に対する注記

(きゆな会)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人の社会福祉事業区分は拠点が1つの為、省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は公益事業を実施していない為、省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は収益事業を実施していない為、省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

・きゆな保育園拠点区分(社会福祉事業)

法人本部サービス区分

きゆな保育園サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,722,984	0	0	16,722,984
建物	285,807,466	0	8,559,333	277,248,133
合 計	302,530,450	0	8,559,333	293,971,117

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	16,722,984円
建物(基本財産)	277,248,133円
計	293,971,117円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	85,020,000円
計	85,020,000円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	286,520,742	9,272,609	277,248,133
構築物	8,527,348	618,943	7,908,405
器具及び備品	3,119,356	2,457,576	661,780
有形リース資産	8,521,920	1,538,680	6,983,240
合 計	306,689,366	13,887,808	292,801,558

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

①支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することになるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。

②設備資金借入金収入17,900,000円は、令和元年度において完成・引き渡しを受けた新園舎の建築資金のための借入金が年度を繰り越して入金されたものである。